法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

北海道中央バス株式会社

連結計算書類のうち連結株主資本等変動計算書及び連結注記表、計算書類のうち株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.chuo-bus.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位:千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	751,101	24,554,783	△ 1,182,709	26,223,174
当期変動額					
剰余金の配当			△ 145,380		△ 145,380
当期純利益			854,628		854,628
自己株式の取得				△ 1,551	△ 1,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	709,247	△ 1,551	707,695
当期末残高	2,100,000	751,101	25,264,031	△ 1,184,261	26,930,870

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	712,794	△ 323,717	389,077	168,661	26,780,913
当期変動額					
剰余金の配当					△ 145,380
当期純利益					854,628
自己株式の取得					△ 1,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,600	△ 50,108	329,491	19,575	349,066
当期変動額合計	379,600	△ 50,108	329,491	19,575	1,056,762
当期末残高	1,092,395	△ 373,825	718,569	188,236	27,837,676

連　結　注　記　表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　13 社

主要な連結子会社の名称…空知中央バス㈱、札幌第一観光バス㈱、㈱泰進建設、勝井建設工業㈱、中央ビルメンテナンス㈱、中央バス観光商事㈱、㈱中央バス自動車学園

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数　3 社

主要な持分法適用関連会社の名称…中央バス総業㈱、中央振興㈱

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価の把握が極めて困難なもの…移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、建設業については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　2 ～ 60 年

車両運搬具　　2 ～ 10 年

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金…完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合により補償見積額を計上しております。

工事損失引当金…工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。

役 員 退 職 引 当 金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

⑥ 消費税等の会計処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　38,918,425 千円

(2) 担保に供している資産　定期預金　　3,000 千円

上記に対応する債務　買掛金　　903 千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数　普通株式 31,460,000 株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日定時株主総会	普通株式	千円 145,380	円 5	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	千円 145,356	利益剰余金	円 5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、定期預金及び公社債（投資適格債）等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、一時的な資金調達については、銀行借入（当座貸越契約）によっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	4,762,413	4,762,413	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,028,908	4,028,908	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,548,019	2,553,364	5,344
② その他有価証券	4,158,954	4,158,954	－
(4) 支払手形及び買掛金	2,209,451	2,209,451	－

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金、金銭信託及びマネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額343,858千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額277,726千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券　② その他有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてテナントビルや賃貸土地・建物を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
4,826,667 千円	6,029,980 千円

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　　1,053 円 05 銭

(2) 1株当たり当期純利益　　32 円 55 銭

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	その他資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当準備積立金
当期首残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	975,602	468,020	33,978	393,000
当期変動額								
剰余金の配当								
土地圧縮積立金の積立て					49,837			
その他資産圧縮積立金の積立て						23,357		
その他資産圧縮積立金の取崩し						△ 28,985		
特別償却準備金の積立て							677	
特別償却準備金の取崩し							△ 19,742	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	49,837	△ 5,628	△ 19,065	－
当期末残高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	1,025,439	462,392	14,912	393,000

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	13,800,000	2,524,074	18,719,674	△ 732,663	20,838,112	708,891	708,891	21,547,004
当期変動額								
剰余金の配当		△ 145,380	△ 145,380		△ 145,380			△ 145,380
土地圧縮積立金の積立て		△ 49,837	－		－			－
その他資産圧縮積立金の積立て		△ 23,357	－		－			－
その他資産圧縮積立金の取崩し		28,985	－		－			－
特別償却準備金の積立て		△ 677	－		－			－
特別償却準備金の取崩し		19,742	－		－			－
当期純利益		619,339	619,339		619,339			619,339
自己株式の取得				△ 1,551	△ 1,551			△ 1,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						376,081	376,081	376,081
当期変動額合計	－	448,815	473,959	△ 1,551	472,407	376,081	376,081	848,489
当期末残高	13,800,000	2,972,890	19,193,634	△ 734,215	21,310,520	1,084,973	1,084,973	22,395,494

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定

時価の把握が極めて困難なもの……移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
車両運搬具	2 ～ 10 年

無 形 固 定 資 産…定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

少額減価償却資産…取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却

長 期 前 払 費 用…均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳額

建物	880,021 千円
構築物	146,959
機械及び装置	14,368
車両運搬具	1,590,067
工具器具及び備品	310,304
土地	11,212
ソフトウェア	411,642
長期前払費用	11,274
計	3,375,851

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　35,914,989 千円

(3) 保証債務　3,661 千円

(4) 関係会社に対する短期金銭債権　128,875 千円

関係会社に対する長期金銭債権　2,715

関係会社に対する短期金銭債務　405,118

関係会社に対する長期金銭債務　1,400,000

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額　4,364,080 千円

営業取引以外の取引高の総額　363,852

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数　普通株式　2,388,662株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産(流動)	
未払費用	30,134 千円
その他	45,360
繰延税金資産(流動) 合計	75,494
繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金	484,780 千円
その他資産圧縮積立金	219,017
特別償却準備金	7,124
その他有価証券評価差額金	499,947
その他	84,990
繰延税金負債(固定) 合計	1,295,860
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	△ 586,259
役員退職引当金	△ 50,832
有価証券評価損	△ 71,333
減損損失	△ 92,809
資産除去債務	△ 61,712
その他	△ 74,543
繰延税金資産(固定) 小計	△ 937,489
評価性引当額	264,889
繰延税金資産(固定) 合計	△ 672,600
繰延税金負債(固定) の純額	623,260

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
中央ビルメンテナンス㈱ (札幌市東区)	千円 10,000	清掃業・警備業	% 100	資金の借入	千円 450,000	長期借入金	千円 450,000
	関係内容						
	役員の兼任等：7人 事業上の関係：事務所等の賃貸 車両の清掃、誘導 施設の清掃、警備			利息の支払	274	―	―

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、連結経営上、グループとしてのリスク管理の向上及び経営効率化を図るため、当社でグループ各社の余剰資金を一元的に管理・運用しているものであります。

なお、借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
中央バス観光商事㈱ (小樽市)	千円 100,000	不動産事業 観光事業 物品販売業	% 100	スキー場 施設の賃貸	千円 272,516	売掛金	千円 67,067
	関係内容						
	役員の兼任等：6人 事業上の関係：物品類の購入 スキー場施設、事務所等の賃貸 同社所有地の賃借						

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

スキー場施設の賃貸料については、総原価を勘案した上で合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
中央バス ビジネスサービス㈱ (小樽市)	千円 20,000	情報･サービス業	% 100	資金の受贈	千円 250,000	―	千円 ―
	関係内容						
	役員の兼任等：5人 事業上の関係：乗車券発売業務 ＩＴ業務の委託 事務所等の賃貸						

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結経営上、グループとしてのリスク管理の向上及び経営効率化を図るため、当社でグループ各社の余剰資金を一元的に管理・運用しておりますが、そのうち中央バスビジネスサービス㈱分について贈与を受けるものであります。

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
フアーストソニック㈱ (札幌市西区)	千円 10,000	情報記録物製造業	% 100	資金の借入	千円 350,000	長期借入金	千円 350,000
	関係内容						
	役員の兼任等：3人 事業上の関係：バス機器の販売			利息の支払	329	―	―

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、連結経営上、グループとしてのリスク管理の向上及び経営効率化を図るため、当社でグループ各社の余剰資金を一元的に管理・運用しているものであります。

なお、借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
㈱シィービーツアーズ (札幌市中央区)	千円 10,000	旅行業	% 100	債務保証	千円 3,661	―	千円 ―
	関係内容						
	役員の兼任等：3人 事業上の関係：貸切バスの被斡旋 事務所等の賃貸						

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
債務保証については、同社のＡＮＡセールス㈱ほか3社との取引に基づく債務について連帯保証をしているものであり、記載金額は当該債務の期末残高であります。なお、保証料は受領しておりません。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 関連会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
中央バス総業㈱ (札幌市中央区)	千円 40,000	物品販売業	% 37	車両燃料 等の購入	千円 1,610,537	買掛金	千円 118,984
	関係内容						
	役員の兼任等：9人 事業上の関係：車両燃料等の購入						

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
車両燃料については、当社と関連を有しない他の当事者を含め一括交渉を行い、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 当社は中央バス総業㈱の発行済株式総数の24%を所有しておりますが、会社法第308条第1項の規定により、議決権を有しておりません。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　770円36銭
(2) １株当たり当期純利益　　21円30銭

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。